

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 ムトー精工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7927 URL <https://www.muto.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 肇  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 金子 貞夫 (TEL) 058(371)1100  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	21,416	6.4	1,742	9.8	2,172	8.8	1,396	△5.9
2024年3月期第3四半期	20,127	△0.0	1,587	10.0	1,997	9.5	1,483	24.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,237百万円( 8.3%) 2024年3月期第3四半期 2,064百万円( 21.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第3四半期	円 銭 197.64	円 銭 —
2024年3月期第3四半期	209.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第3四半期	百万円 31,931	百万円 20,271	% 60.1
2024年3月期	29,478	18,913	60.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 19,178百万円 2024年3月期 17,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 —	円 銭 88.00	円 銭 100.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	73.50	93.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	27,000	2.6	2,300	25.9	2,300	△5.5	1,650	△6.9	233.48	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 — 社(社名) 、除外 1 社(社名) タチバナ精機株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	7,739,548株	2024年3月期	7,739,548株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	711,155株	2024年3月期	643,255株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	7,066,860株	2024年3月期3Q	7,095,007株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における国内外の経済は、米国を中心に景気は持ち直しつつあり、日本においては訪日観光客の増加による消費の回復が見られるなど、経済活動の活性化が進んでおります。しかしながら、世界情勢の緊迫化や中国経済の後退、急激な円相場の変動、原材料やエネルギー価格の高止まりによる物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く業界におきましては、家電分野では、デジタルカメラカテゴリーにおいて付加価値の高いミラーレスカメラの需要が好調で、当社ではタイでデジタルカメラ部品の受注が増加を続けております。前期に好調だった自動車関連部品では、国の認証試験の不正問題に伴う生産停止などを背景に、得意先からの受注は減少に転じました。プリンター部品におきましては、コロナ需要からの反動により前期に減少していた得意先からの受注が、回復傾向にあります。電子ペン部品では、テレワークを背景とした需要は落ち着きましたが、一定の受注を維持しております。医療機器関連では、高齢化社会を背景とした医療ニーズの高まりに伴い、得意先から安定的に受注を獲得しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は214億1千6百万円と前年同四半期と比べ12億8千9百万円(6.4%)の増収、省人化・省力化を図り、固定費をはじめとした経費削減に努めたことにより、営業利益は17億4千2百万円と前年同四半期と比べ1億5千4百万円(9.8%)の増益、経常利益は21億7千2百万円と前年同四半期と比べ1億7千5百万円(8.8%)の増益、当社の連結子会社であったタチバナ精機株式会社の株式譲渡に伴い発生した関係会社株式売却損1億4千7百万円などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億9千6百万円と前年同四半期と比べ8千6百万円(5.9%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、自動車関連部品では受注が減少したものの、デジタルカメラ部品やプリンター部品における受注増加に伴い、プラスチック成形事業全体の売上高は増加いたしました。また、省人化・省力化を図り経費削減に努めたことにより、増益となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて205億9千2百万円と前年同四半期と比べ14億1百万円(7.3%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は15億8千5百万円と前年同四半期と比べ7百万円(0.5%)の増益となりました。

#### ② 精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、経営資源をプラスチック成形事業に集中させるため、精密プレス部品事業を運営する連結子会社であったタチバナ精機株式会社の全株式を譲渡することで撤退いたしました。なお、タチバナ精機株式会社は、株式譲渡に伴い当第3四半期連結会計期間から連結除外となっております。

#### ③ プリント基板事業

当セグメントにおきましては、設計部門では、減少傾向にあったセラミック基板の得意先からの受注が持ち直し、横ばいとなりました。一方、検査部門におきましては、自動車向けの各種センサーなどのセラミック基板の検査が好調で、検査機を増設し受注拡大に努め、大幅な増収となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて3億8千6百万円と前年同四半期と比べ1億5千3百万円(65.7%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は1億6千1百万円と前年同四半期と比べ1億3千万円(411.9%)の増益となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ17億6千8百万円増加し、214億3千7百万円となりました。現金及び預金が5億9千1百万円、受取手形及び売掛金が7億1千5百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億8千4百万円増加し、104億9千4百万円となりました。ムトー精工株式会社の新工場建設など有形固定資産が7億1千1百万円増加したことなどが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ24億5千3百万円増加し、319億3千1百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億4千2百万円増加し、82億2千5百万円となりました。支払手形及び買掛金が4億1百万円、短期借入金が3億2千4百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億5千2百万円増加し、34億3千5百万円となりました。長期借入金が2億9千6百万円増加したことなどが主な要因です。

この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ10億9千5百万円増加し、116億6千万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ13億5千8百万円増加し、202億7千1百万円となりました。利益剰余金が6億3千1百万円、為替換算調整勘定が7億4百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年11月13日に公表いたしました「2025年3月期第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)」の内容より変更はありません。

当期の見通しにつきましては、米国を中心に景気の回復が見られるものの、世界情勢の緊迫化を起因とする世界的な原材料やエネルギーの価格高騰及び物流の混乱が続いていることから、顧客の生産調整や新規製品の生産開始の遅れなど、当社の生産活動への影響は今後も続くことが見込まれます。また、今後の為替相場の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況の中、当社グループは、柔軟な生産体制を構築し事業環境の変化に備えると同時に、顧客各社の動向を注視し着実な受注活動を行い、世界情勢による様々なリスクに対応していく所存であります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって変動する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,260,655	10,852,004
受取手形及び売掛金	4,527,961	5,243,222
電子記録債権	700,724	621,337
商品及び製品	914,923	1,108,657
仕掛品	1,144,923	1,190,062
原材料及び貯蔵品	1,761,379	1,749,418
未収入金	162,070	182,522
その他	196,794	490,815
貸倒引当金	△810	△655
流動資産合計	19,668,622	21,437,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,691,656	2,617,058
機械装置及び運搬具（純額）	2,664,955	2,752,712
土地	2,060,274	2,073,300
リース資産（純額）	135,543	133,245
建設仮勘定	897,430	1,633,300
その他（純額）	535,530	486,797
有形固定資産合計	8,985,390	9,696,415
無形固定資産	220,088	257,093
投資その他の資産		
投資有価証券	267,862	266,397
繰延税金資産	117,640	102,004
その他	218,974	172,625
貸倒引当金	△125	△125
投資その他の資産合計	604,352	540,902
固定資産合計	9,809,831	10,494,411
資産合計	29,478,453	31,931,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,045,204	2,447,135
電子記録債務	662,958	803,232
短期借入金	2,208,000	2,532,000
1年内返済予定の長期借入金	1,040,968	961,584
未払法人税等	174,242	286,544
賞与引当金	281,541	221,973
関係会社整理損失引当金	20,563	18,981
その他	1,049,340	953,598
流動負債合計	7,482,819	8,225,050
固定負債		
長期借入金	1,999,978	2,296,691
長期未払金	156,004	156,004
繰延税金負債	368,708	464,052
役員退職慰労引当金	33,254	25,803
退職給付に係る負債	393,543	363,617
その他	130,869	129,168
固定負債合計	3,082,358	3,435,336
負債合計	10,565,177	11,660,387
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,249,421	2,253,246
利益剰余金	11,159,917	11,791,159
自己株式	△475,187	△592,470
株主資本合計	15,123,111	15,640,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,871	135,550
為替換算調整勘定	2,697,591	3,402,066
その他の包括利益累計額合計	2,839,463	3,537,617
非支配株主持分	950,700	1,092,895
純資産合計	18,913,275	20,271,408
負債純資産合計	29,478,453	31,931,795

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	20,127,160	21,416,643
売上原価	15,996,636	16,973,891
売上総利益	4,130,523	4,442,751
販売費及び一般管理費	2,542,666	2,700,025
営業利益	1,587,856	1,742,725
営業外収益		
受取利息	103,290	120,724
受取配当金	7,592	8,641
為替差益	302,223	302,406
助成金収入	4,923	22,759
その他	20,129	1,244
営業外収益合計	438,158	455,776
営業外費用		
支払利息	26,333	25,438
その他	2,673	680
営業外費用合計	29,006	26,119
経常利益	1,997,008	2,172,383
特別利益		
固定資産売却益	2,900	16,226
関係会社整理損失引当金戻入額	7,167	1,581
補助金収入	3,786	20,066
保険金収入	-	18,839
特別利益合計	13,854	56,714
特別損失		
固定資産売却損	2,294	9,314
固定資産除却損	13,445	4,062
固定資産圧縮損	3,786	20,797
関係会社株式売却損	-	147,136
特別損失合計	19,527	181,311
税金等調整前四半期純利益	1,991,335	2,047,786
法人税等	417,331	549,679
四半期純利益	1,574,004	1,498,106
非支配株主に帰属する四半期純利益	90,293	101,392
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,483,710	1,396,713



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,574,004	1,498,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,676	△6,320
為替換算調整勘定	451,245	745,281
その他の包括利益合計	490,922	738,961
四半期包括利益	2,064,926	2,237,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,952,820	2,094,868
非支配株主に係る四半期包括利益	112,105	142,200

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

海外連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,171,341	722,368	233,450	20,127,160	—	20,127,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,828	49,805	—	69,633	△69,633	—
計	19,191,169	772,173	233,450	20,196,793	△69,633	20,127,160
セグメント利益又は損失(△)	1,578,098	△21,870	31,628	1,587,856	—	1,587,856

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,582,633	447,296	386,713	21,416,643	—	21,416,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,963	51,318	—	61,282	△61,282	—
計	20,592,597	498,615	386,713	21,477,926	△61,282	21,416,643
セグメント利益又は損失(△)	1,585,259	△4,441	161,907	1,742,725	—	1,742,725

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「精密プレス部品事業」に分類しておりましたタチバナ精機株式会社については、当第3四半期連結会計期間において全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。売上高、セグメント損失の金額については、連結除外日までの実績を含めております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,079,548千円	963,475千円

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

ムトー精工株式会社  
取締役会 御中

かがやき監査法人

名古屋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 深 井 大 督

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牛 丸 智 詞

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているムトー精工株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。